

リトケイとシマ会議から 生まれた広域連携の輪

認定NPO法人離島経済新聞社代表理事

鯨本あつこ

メディアから
つながりの場の創出へ

筆者が「離島経済新聞」（以下、リトケイ）を立ち上げて一五年になる。きっかけは「日本にある、良いもののないあまり紹介されていないものを紹介するメディア」をつくろうと思いつたこと。そして、縁あって訪れた広島県の大崎上島で、住民に「この島は宝島だ」と教わったことだった。

わずかな自己資金と出資金を集めて、二〇一〇年にウェブメディアをスタートし、一二年に『季刊 ritokei』という新聞を創刊。一四年から運営母体がNPO法人離島経済新聞社となり、メディアと地域づくりの両輪で事業を展開してきた。法人としては一人程度の組織ながら、多様なスキルや実績を持つメンバーがいて、「半島半X」「うみねこ組」という業務委託やボランティアで活動に加わるメンバーが四〇～五

〇人規模になったおかげで、さまざまな事業が実行できている。島の皆さんや運営メンバー、サポートーや読者など数えきれない方々の想いや支えに改めて心から感謝したい。

『ritokei』の読者は、各種媒体の累計で年間五〇万人ほど。新聞は、約一七〇島を含む全国約一三〇〇カ所強に設置されている。読者は、島の住民はもちろん、地縁血縁の有無に関わらず、島が好きで通い続ける人や、仕事で島に関わる人などが中心。純粹に「島を想う人が多く、島づくりを牽引する全国各地のキーマンの出会いを媒介する場（機会）にもなっているため、近年は（メディアだけでなく）リアルな出会いと学びの機会の創出にも力を入れてきていている。例えば、離島留学生を募集する島々と島外の親子をつなぐ広報や、持続可能な地域づくりのキーマンや読者を集める「未来のシマ共創会議（以下、シマ会議）」がある。

持続可能な世界を牽引する「シマ」

二〇二四年一月一四日、コロナ禍明けの経済活動が本格化し始めたタイミングでシマ会議を初開催した。きっかけは、同年四月に『ritokei!』の一部をまとめた著書『世界がかわるシマ思考——離島に学ぶ、生きるすべ』（以下、シマ思考）を上梓したことだ。シマ会議やシマ思考では、あえて「シマ」をカタカナで表記し、「アイランド（離島）」ではなく「人と人が支え合うコミュニティ」と意味づけている。これは、奄美大島では「シマ＝集落」を意味する、と取材時に教えてもらったことに起因する。「シマ（＝コミュニティ）」を主語としていることで、離島に興味関心を抱く層はもちろん、人が生きていく上で重要なテーマとしてより広く訴求することができると考えたからだ。

シマ思考には、筆者が離島地域のキーマンから教わった「ないから生まれ

る創造力と生きる力」「利他的生き残りの先進地域」などの事例を収録。解剖学者の養老孟司さんや、靈長類学者の

山極寿一さん、哲

学

者の内山節さ

んなどにも登場い

ただいた。日本を

代表する有識者の

方々は、本書の中

で「世界中が都市化したことに対し

て、自然が残って

いることが島の価

値だと言葉だけ

ではなく、考え方逆

転しましよう。島

みたいなところで

生きるのが人間の

本当で、都市は変

だということです

（養老）、「これからは地方の時代が

くると思っていて、とりわけ島の時代がくると思っています（山極）」と語っている。人口減少や気候変動、孤独・



第1回シマ会議の模様。約300人が参加した。

孤立など、明治以降、拡大を続けてきた社会構造が崩壊していく時代に、心豊かに生きる術が（離島の）「シマ」にあることを力強く示している。

そんな思考を軸に、持続可能な世界を共に創る仲間と出会い、学び合える場として始めたのがシマ会議である。

第一回目は、「なつかしくてあたらしい未来を共に創ろう」をテーマに、アイランダー（国土交通省・日本離島センター

共催）の会期に合わせ、東京駅前の「ミッドタウン八重洲」で開催した。本会議をより有意義なものにするため、当 日までに全二〇回の事前オンライン勉強会を開き、本番は「理想の共創」「暮らし続けられるシマへ」「海を越える防災ネットワーク」「働き方と人材確保」「持続可能なお金の循環」の五つのトーカセッションを行なった。また、「人材不足を越えるアイデア」「子育て層がや らくショッピングや、交流エリアなどでの

参加者間の出会いの創出に努めた。

会議には、島の住民や行政、島に関心のある企業や団体、関係省庁の方々や大学生など、約三〇〇人が参加。「次はシマで会いましょう！」を合言葉に、盛会裏に幕を閉じたシマ会議をきつかけとして、その後に島で再会を果たした人や、自治体と企業の新たな連携事例などが多数生まれている。

シマから創る「意志ある未来」

二〇二五年一〇月九日に開催した第二回シマ会議は、島で生活していく上で看過することのできない「交通」という重要なテーマについて検討したところが、大きな特徴だ。リトケイでは、島の営みに必要な要素を「交通」「子育て教育」「医療」「住まい」「仕事」とし、これらを維持するための「人」「お金」「ノウハウ」「情報」の不足を補う必要性を論じてきたが、その中でも交通は

最大の問題である。二五年に入り、隠岐諸島や奄美の喜界島航路などで、船員不足による減便問題が相次いでニュースとなっていたこともあり、「意志ある未来をシマから創る」を主テーマに、「海の道を維持するために」と題したトレクセッションを取り入れた。当日は、国土交通省海事局内航課の叶雅仁課長、青ヶ島航路・母島航路を運営する伊豆諸島開発株式会社の山本忠和代表取締役、離島航路を研究する九州産業大学の行平真也准教授、自動航行で海のDX化を推進する株式会社エイトノット創業者の木村裕人氏に登壇いただき、航路問題の背景にある深刻な船員不足を中心に、国の意向も交えながら検討した。オンライン視聴者から「船員の待遇改善が必要では?」という意見も寄せられ、「他の船員職種の皆さんと見劣りしないような待遇改善をやっていかなければ(叶)」「まずは島の皆さんに航路の現状を知つてもらうこと



「海の道を維持するために」をテーマとしたトークセッション。

が大切（行平）」など、複雑な課題の解消に向けたアイデアやヒントを共有することができた。

このほか、人口減少が進む地域にお

いて「島だけでは叶えられないこと」を「共創」によって解決するための足掛かりとして、「かごしま島嶼ファンド」を立ち上げた山下賢太氏や株式会

社うむさんラボの比屋根隆代表取締役などによる「つながりの共創」、離島医療会議を運営する株式会社風と土との阿部裕志代表取締役と青ヶ島村診療所の岩瀬翔所長、医師として与那国島での勤務経験を持つエレコムヘルスケア株式会社の葉田甲太代表取締役を迎えた「シマで守る命と健康」、日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介氏による「島には夢がある」などのトークセッションや、「旅」「防災」をテーマにしたワークショップを実施した。

第二回シマ会議は、国土交通省の「スマートアイランド EXPO」（詳細は本号TOPICS参照）との同時開催とし、有楽町の「Tokyo Innovation Base」をリアル会場に、全国からも参加できるようオンライン視聴にも力を入れた。オンライン上に寄せられるコメントを、トークセッション内でも取り上げながら、皆で会議を共創。参加者は、関係者を含めて約一二〇〇人に上った。

シマ会議から生まれた
緊急支援プロジェクト

第二回シマ会議の前日イベントとして、一〇月八日に「生き残れるシマの防災と関係人口」をテーマとしたトーカセッションを行なった。東京・紀尾井町のLINEヤフー本社で開いたセッションでは、日本離島センター理事長を務める荒木耕治鹿児島県屋久島町長の挨拶に続いて、久保源一郎同十島村長、内閣官房防災庁設置準備室の大山璃久参事官補佐などにご登壇いただき、離島の自治体とオンラインで結んで、災害時に「島だけでは叶えられないこと」を補うための「愛のある関係人口」の重要性について考えた。

その翌九日、台風二二号が八丈島と青ヶ島に襲来し、甚大な被害をもたらした。特に八丈島では、風雨による家屋の倒壊だけでなく、土砂災害による水源地のダメージが大きな問題となつ

た。「水がないので氷を作れず漁にも出ることができない」「トイレが使えないため飲食店ではお客様を迎えることができない」などの理由で、営業停止状態になつた事業者のほとんどが中小・零細企業や個人事業主だというのも特徴で、収入が途絶えたなかでの従業員への給与の支払いや借入金の返済など困難を極める状況に陥つた。

島内の経済停滞が長ければ、廃業する事業者や島を離れる人が増えてしまう。それは、島の未来に大きな影を落とすことにつながる——。そこで、リトケイでは、シマ会議の本番中に、スタッフが「緊急支援募金」を始めるとともに、ワークショップのファシリテーターとして来場していた一般社団法人アットアイランドの伊藤獎代表理事とできることがないか協議し、一〇日に同法人とリトケイとの連携で「緊急支援プロジェクト」を立ち上げた。同氏は、リトケイの元インターであり、

現在は東京諸島の地域づくりを牽引する人物である。

大規模災害からの復旧・復興に向けては、全国から集まる義援金や公的支援が重要となるが、性質上、支援が届くまでにはどうしても時間がかかる。

そこで、伊藤代表と話し合い、第一支援として「迅速にできる小口支援」を目指した。リトケイが受け皿となる支援金は義援金と異なり、用途を柔軟に設定できる。そこで、まずは被災により事業停止・縮小に追い込まれた事業者へ分配することにした。寄付金を預かる責任は重く、管理業務にかかるコストも莫大となるため、うみねこ組からもボランティアを募り、リトケイのメンバーと合わせて七名体制で支援にあたつた。

リトケイのメディアを通じて寄付と支援希望の双方の申し込みを呼びかけると、約一ヶ月で三〇〇人以上から一〇〇〇万円を超える寄付が寄せられた。

令和7年10月台風被害を受けた
八丈島・青ヶ島の事業者向け
「事業者応援緊急支援募金」
(寄付控除対象)の仕組み



八丈島・青ヶ島の「事業者応援緊急支援募金」の概略。

八丈島・青ヶ島からは、累計八五の事業者から申込をいただいた。一〇月二一日から一月二八日かけて、被害状況や経営状態が確認できた七四事業者に総額九七七万円を分配した。現在は、残る事業者に対する支援とともに、第二フェーズとしてクラウドファンディング(CF)プラットフォーム「ForGOOD」と連携した、事業者のCFの立ち上げ支援を行なっている。なお、ForGOODの小松航大代表は、うみねこ組に所属しており、シマ会議にも参加していたため迅速な連携をとることができた。

CFでは、一二月二日までに計二九〇〇万円を集めることができた。さらに第三フェーズとして、経済の早期復興を支援する企画の準備を進めている。

リトケイは二〇二五年二月に認定NPOを取得していたため、我われを通じた寄付が寄付控除の対象にできることも功を奏したと言える。

八丈島・青ヶ島からは、累計八五の事業者から申込をいただいた。一〇月二一日から一月二八日かけて、被害状況や経営状態が確認できた七四事業者に総額九七七万円を分配した。現在は、残る事業者に対する支援とともに、第二フェーズとしてクラウドファンディング(CF)プラットフォーム「ForGOOD」と連携した、事業者のCFの立ち上げ支援を行なっている。なお、ForGOODの小松航大代表は、うみねこ組に所属しており、シマ会議にも参加していたため迅速な連携をとることができた。

CFでは、一二月二日までに計二九〇〇万円を集めることができた。さらに第三フェーズとして、経済の早期復興を支援する企画の準備を進めている。

この緊急支援プロジェクトは、リトケイが一五年かけて培ってきた島を想う皆さんとのネットワークと、シマ会議がなければ実現することができていなかつた。ひとりだけ、ひとつ島だけでは叶わないことでも、皆で連携すれば叶えることができる。日本の島々がいつまでも心豊かに生きることのできる場所であるよう、リトケイは学び合いと支え合いのネットワークをさらに強化し、島の日常やピンチ、夢や未来を支え続けられるよう、引き続き取り組んでいきたい。



鯨本あつこ(いさもとあつこ)

一九八二年生まれ。大分県日田市出身。NPO法人離島経済新聞社代表理事、島に学ぶメディア『ritokei』統括編集長。地方誌編集者、経済誌の広告ディレクター、イラストレーターなどを経て二〇一〇年に離島経済新聞社を設立。現在は自らの「シマ」である日田(沖縄大使)、沖縄振興審議会専門委員、沖縄県地方創生推進会議委員、奄美群島振興開発審議会委員など多岐に任。リトケイと島のキーマンたちでつくった「世界がかかるシマ思考」——離島に学ぶ、生きるすべ』(uras+design)では編集・執筆を担当。